

## 日本はどうなる？TPP学習会

山浦康明

STOP TPP! 市民アクション メンバー  
NPO法人日本消費者連盟共同代表  
明治大学法学部兼任講師  
内閣府消費者委員会食品表示部会委員

### (1) TPP (環太平洋経済連携協定) とは何？

2012年11月20日プノンペンで開かれたASEAN関連首脳会談にともなうて行われた日米首脳会談で、野田首相がオバマ大統領に対して交渉参加に意欲を示したTPP。このTPPとは一体なんだろうか？

2006年11月、ニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイの4PIによってTPPが発効した。当初は中国などの影響化に置かれることを避けたい小国による経済連携協定にすぎなかったのだが、2009年11月シンガポールAPECで米国がTPPへの参加を表明して以来、米・豪・ペルー・ベトナムの参加が議題になりカナダも参加を検討した。2010年6月には第2回TPP交渉が行われ、10月の第3回TPP交渉には、マレーシアも加わった。2010年11月の日本が議長国となったAPECの「横浜ビジョン」の中でも、「緊密な共同体」(地域経済統合)のロードマップではFTAAP、ASEAN+3(日中韓)、ASEAN+6(印豪ニュージーランド日中韓)、そしてTPPの締結が挙げられた。

TPP交渉は2010年12月に第4回が、2011年2月には第5回交渉が行われ関税交渉も開始されている。そして2011年4月1日TPP第6回拡大交渉会合がシンガポールで行われた。しかし労働、環境の分野で対立が続き、協定書草案をまとめきれなかった。第7回交渉は6月にベトナムで、第8回交渉は9月にアメリカで開かれ、第9回は10月にペルーで開かれた。2011年11月にハワイで開かれたAPECで米国がこの問題を取り上げ野田首相は事実上参加表明した。2012年6月のG20での参加表明はできず。その後東京で開かれたIMF・世界銀行総会の場でもTPPへの言及はなかった。

### (2) TPP交渉の現状

2012年1月25日までに、事前協議により、ブルネイ、ベトナム、ペルー、チリから日本のTPP参加の了承を得た。

2月7日、8日 日米政府の局長級事前協議。米国側は農業、自動車、保険、国際急送便などの自由化要求を示した。

2月シンガポール、マレーシアと事前協議

2月23日ニュージーランド政府は日本との事前交渉で例外なき関税撤廃を前提に日本の交渉参加を支持するかどうかを決めると、態度を保留した。

2月17日 日豪EPA交渉で豪州の自由化要求に対して日本側が農業の重要品目への配慮をもとめ、両国の溝は埋まらず。

2月21日 豪とTPPの事前協議

2月21～22日日米政府がワシントンで事前協議を開く

米国側が「日本は全品目を自由化交渉のテーブルに乗せる用意がなければ参加させな

い」と発言し、日本の外務省幹部が「その用意がある」と発言した、と報じられた（政府は否定）。

3月10日～12日 「TPPを考える国民会議」が対話集会を開催（米国の市民団体パブリック・シティズン、ニュージーランド緑の党、韓国の弁護士も来日）

3月13日午後 全国農民組織連絡会議が「拙速なTPP交渉参加に反対し、食料・農業・農村を守る生産者・消費者行動」を議員会館で開催。午後「TPPに反対する人々の運動」が呼びかけて「TPPに反対する運動を進めるための円卓会議」を議員会館で開催（米、韓、ニュージーランドのゲストも参加）。夜「TPPに反対する人々の運動」が呼びかけて「やっぱりTPPでは生きられない！」集会を総評会館で開催（米、韓、ニュージーランドのゲスト、東大の鈴木宣弘さんも参加）。

「TPPに反対する人々の運動」、「TPPに反対する運動を進めるための円卓会議」として市民団体、労働団体、農民団体が反対運動を展開。

4月25日「TPP反対市民集会」（日比谷公園野外音楽堂）開催 5000人参加

5月22日 市民が「TPP意見交換会」を開き、政府にTPP交渉に関する情報開示を求め

5月日米首脳会議 日本の参加表明はできず

6月21日 「STOP TPP!!アクション」が日比谷図書館文化館大ホールで市民集会を開催

6月 G20（メキシコ）で日本のTPP交渉に参加表明はできず

6月 メキシコ、カナダがTPPに参加表明

9月 APEC首脳会議（ロシア）、国連総会などで日本の参加表明はできず

11月プノンペンで開かれたASEAN首脳会談にともなっておこなわれた日米首脳会談で野田首相が参加に向けて積極的な姿勢をオバマ大統領に示す。

11月、民主党が衆議院総選挙に向けて、TPP参加をマニフェストに掲げ、公認候補者にTPP参加を踏み絵とする。

12月ニュージーランドでTPP加盟国交渉

### （3）TPPの問題点

交渉分野は多方面にわたる。

1. 物品市場アクセス
2. 原産地規則
3. 貿易円滑化
4. SPS（衛生植物検疫）
  - ・ WTOのSPS協定を準用
  - ・ 輸出国の衛生植物検疫措置を輸入国は認める
  - ・ SPSにかかるコーデックス規格：残留農薬最大基準値、アレルギー表示、添加物最大使用基準値
5. TBT（貿易の技術的障害）

Agreement on Technical Barriers to Trade、通称TBT協定またはWTO/TBT協定）は、東京ラウンドにおいて1979年に「GATTスタンダードコード」として合意し、ウルグアイラウンドにおいて1994年にTBT協定として改定合意されて、1995年に世界貿易機関を設立するマラケシュ協定（WTO設立協定）に包含した標準化に関する条約。

  - ・ WTOのTBT協定を準用
  - ・ 国際基準の利用、措置の同等
  - ・ TBTにかかるコーデックス規格：賞味期限表示、原料原産地表示、有機農産物基準

6. 貿易救済（セーフガード等）
7. 政府調達
  - 公共サービス・公共事業の民営化・自由化、水の民営化も促進？
8. 知的財産
9. 競争政策
10. 越境サービス貿易、相互承認制度（医師免許）
11. 商用関係者の移動
12. 金融サービス、投資保護、ISD条項、
13. 電気通信サービス、サービス方式の共通化
14. 電子商取引、貿易文書の電子化
15. 投資、ISD条項：投資家、投資財産の保護を最優先
16. 環境、漁業補助金問題
17. 労働、人の移動の自由化、ILOの義務を確認するとしながらも、保護貿易のために労働法、労働政策、労働慣行を定めることは禁止、
18. 制度的事項、協定の運用に関する「合同委員会」の設置
19. 紛争解決、ISD条項
20. 協力、技術支援、人材育成
21. 分野横断的事項、複数の分野にまたがる規制が貿易障害とならないようにする

## □農業・農村に与える影響

農産物輸出国が多く

- ・食料自給率は大幅に落ち込む 14%←40%
- ・経済的損失は4兆4000億円（日本全体）
- ・北海道農業への悪影響は5563億円、経済全体で2兆円あまり
- ・農業の構造改革が再び強調される

## □食の安全に対する影響

- ・非関税障壁であるとして、ハーモナイゼーションを強要してくる恐れが高い
- ・米国USTRの「外国貿易障壁（NTE）報告書」  
日本政府もこれに即応して「規制改革」検討会を開いた。
- 食品添加物の承認拡大  
米国産牛肉の無条件輸入の承認  
2013年1月にも30ヶ月齢の米国産牛の輸入解禁か？
- 遺伝子組み換え食品の表示義務緩和
- 残留農薬基準の緩和
- ポストハーベスト農薬の使用拡大

## □食品表示の統一化に向けた動きにもTPP交渉が水を差す？

消費者庁の検討

2011年3月消費者基本計画

2011年7月消費者基本計画改訂

「食品表示に関する一元的な法律の制定など法体系のあり方について、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、食品衛生法、健康増進法等の関係する法令を統一的に解釈・運用を行なうとともに、現行制度の運用改善を行いつつ問題点を把握し検討する。」

2011年9月消費者庁内に「食品表示一元化あり方検討委員会」を設置  
12年度 一元的な法体系の制定

## \* 中間報告書のまとめ方の問題点

「目的」「基本的考え方」：公衆衛生の向上/ 食の安全/、選択権の確保/、分かりやすい表示/、表示の優先順位、「容器包装、それ以外への表示」：パッケージに現在の表示項目を超えて詳細に記載/、ラベル表示を取捨選択しそれ以外の表記も検討/、義務表示と任意表示・ガイドラインを組み合わせる、「食品表示の適用範囲」生鮮食品、加工食品、インスタ加工、量り売り、外食、自販機等々

・消費者の選択権の確保の視点と事業者の要望のせめぎあいが続いた

## □TBT協定や米国の食品表示ルールが大手を振ることになる

◎日本の食品表示制度が仮に充実しても、TPPのルールにより後戻りさせられる恐れがある。

\* 米国は貿易相手国の表示制度を問題にする

米国ルールは貿易の際にどう機能するか  
ニュージーランド、韓国、への攻撃

\* コーデックス基準が優先する

原料原産地表示の拡大が非関税障壁として排除される恐れがある

食品表示部会の議論（1985年の規定と2005年の議論、その後の討議）

「包装食品の表示に関する一般規格」：優良誤認をする場合に表示する原則は？

（もっか、各国の表示ルールは尊重されているが）

## □生活に与える影響

・非関税障壁を撤廃することが強要される

・2008年の「日米規制改革および競争政策イニシアティブ」に基づく米国の要求に沿った事項が再度蒸し返される：通信、情報技術、医薬品、金融サービス、商法改革、司法制度改革、政府慣行、民営化、流通など

・労働者の移動の自由化により、国内の賃金水準が低下する

・国内産業や雇用の空洞化が起きる

## □紛争解決

・毒素条項（ISD条項）は国家主権を侵害する

「外国企業の権利の章典」公衆衛生や環境なども投資の例外とはせず、民間企業が開いて国家を訴えることができる

#### **(4) 消費者もTPP参加には反対する**

- ・上記の理由に加えて、国家間のヘゲモニー争いに巻き込まれるのはごめんだ。
- ・アジア太平洋地域での経済連携協定の枠組みをめぐるせめぎ合いが続く  
RCEP（東アジア地域包括的経済連携）  
日中韓FTA  
TPP
- ・原発震災後、国内の産業秩序、エネルギー政策、地域づくり、公正な貿易ルールを考えて消費生活を送る。

◎各国の主権を侵害する恐れのあるTPPルールに反対する動きを作ろう！

#### **(5) TPPも原発も新自由主義に立ったグローバル資本主義がもたらしたものの**

- ・成長神話を問い直す。人々にとって豊かさとは何か？
- ・「市場経済」「競争至上主義」の問題点
- ・地域から考えよう
- ・私達がリードして人々のつながりを求めよう（国内産業、国際取引）